別紙様式第１号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | 事業開始年度 | | 年度 | | 目標年度 | 農福連携支援事業 | 年度 | | 農福連携整備事業 | 年度 |   農山漁村振興推進計画及び事業実施計画  （農福連携対策のうち農福連携支援事業及び農福連携整備事業）  　　　　　　【取組メニュー】   |  |  | | --- | --- | |  | 農福連携支援事業 | |  | 農福連携整備事業 |   上記の農福連携整備事業については、以下のいずれかの整備区分に  「○」を記入してください。   |  |  | | --- | --- | |  | （１）簡易整備型 | |  | （２）高度経営型 | |  | （３）経営支援型 | |  | （４）介護・機能維持型 | |

１．事業実施主体等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体（団体）名（注１） | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 代表者氏名 | | 事業実施主体所在地及び連絡先 | | | | |
|  | | 〒 | | | | |
| TEL | | FAX | | |
| E-mail | | | | |
| 事務局（個人又は団体）（注２） | | 事務局所在地及び連絡先 | | | | |
|  | | 〒 | | | | |
| TEL | | FAX | | |
| E-mail | | | | |
| 構成員となる個人及び団体又は連携する団体（注３、注４） | 法人形態等  （注５） | 主な活動 | 所在地  （市町村） | | 設立年 | 構成員数  (従業員数)  （注６） |
|  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |

注１　事業実施主体（団体）名には、ふりがなを付けてください。

注２　事務局（個人又は団体）については、事業実施主体と同一の場合は記入する必要はありません。

注３　地域協議会で応募する場合には、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」等を記入してください。その際は、構成員（個人又は団体）か連携する団体かが分かるように記入してください。

注４　事業実施主体（団体）と連携する団体等があれば、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」等を記入してください。

注５　「法人形態等」には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO法人、株式会社、個人（農林漁業従事者）、社会福祉法人、　民間企業、行政機関等所属の別を記入してください。

注６　構成員が個人及び行政機関の場合は、「設立年」及び「構成員数（従業員数）」に記入する必要はありません。

注７　作成の際は、必要に応じ複数ページとなるよう行を追加することも可能です（以下同じ）。

２．事業実施地域の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施地域の所在する都道府県・市町村（注１） | |
| 都・道・府・県 | 市・町・村 |
| （地域の概要）（注２） | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる  農林水産物生産施設等の存する土地（注３） | | | |
| 都市計画法第７条の規定による  市街化区域内の土地 |  | 都市計画法第７条の規定による  市街化区域外の土地 |  |
| 選定要件２の（１） |  |  | |
| 選定要件２の（２） |  |
| 選定要件２の（３） |  |

注１　「事業実施地域の所在する都道府県及び市町村」には、都道府県名及び市町村名を記入し、ふりがなを付けてください。

注２　「地域の概要」には、地域の位置、地勢、交通条件、福祉事業を含む産業動向等を簡潔に記入してください。

注３　「事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる農林水産物生産施設等の存する土地」には、別表２の選定要件２の各号の要件に該当するところに○を付けてください。なお、別表２の選定要件２の（３）の要件に該当する場合は、別途関係資料を添付してください。

３．事業実施地域及び事業実施主体の現状・課題等

|  |
| --- |
| （１）現状  ①農福連携に取り組み始めた背景  　②農林水産業経営の現状（栽培品目、経営面積等）  　③障害者等の雇用及び就労の現状（人数、業務内容、労働時間等）  　④障害者等が農作業等を行う上での事業実施主体が取り組む創意工夫  （２）課題  （３）課題に対する対応 |

注１　「（１）現状」には、地域及び事業実施主体のそれぞれの視点で記入してください。

注２　「（２）課題」には、既に農福連携に取り組んでいる事業実施主体については、現状の農福連携の取組の課題、これから農福連携に取り組もうとする事業実施主体については、農林水産業を営む法人は農林水産業経営の課題、障害者就労施設及び特例子会社については、農林水産業に着目した理由、期待すること等を具体的に記入してください。

注３　「（３）課題に対する対応」には、事業実施地域の現状と課題で挙げられた課題に対し本事業を活用し、どのように対応していくのか具体的に記入してください。

４．目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 目標 | 現在 | １年目 | ２年目 | ３年目 | | 障害者等の雇用（人） |  |  |  |  | | 障害者等の就労（人） |  |  |  |  | | 売上げ（円） |  |  |  |  | | 交流人口（人） |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |   ［計測方法（定量的指標数値）］ |

注１　「目標」には、事業内容に応じた目標を設定してください。また、現在、１年目、２年目及び３年目の目標を定量的に記入するとともに、計測方法（定量的指標数値）を具体的に必ず記入してください。

注２　農福連携支援事業及び農福連携整備事業については、事業実施主体の雇用、就労、売上げ及び交流人口が必須目標となります。

注３　事業実施主体が障害者就労施設の場合は、雇用、就労及び売上げは農林水産業に関わる取組の数字を記入してください。

注４　農福連携整備事業については、障害者等の雇用又は就労を通じた農林水産業経営の発展に必要となる農林水産物生産施設等の整備を支援するものであることに鑑み、目標年以降においても施設の処分制限期間内は障害者等の雇用又は就労を維持してください。

なお、事業承認者は、交付対象施設の処分制限期間内において、要領別表２の事項２の事業について、選定要件３又は４に定める要件を満たしていないことが確認された場合や、目標が未達成であることが確認された場合には、自然災害等の特別な事情がある場合を除き、改善に向けた指導を行います。この指導の結果、障害者の雇用及び就労の状況が改善されない又は改善の見込みがない場合には、本交付金の返還を求めます。

５．期待される効果

|  |
| --- |
| （１）農福連携支援事業の効果  （２）農福連携整備事業の効果  （３）長期的な効果 |

注　各項目の記入に当たっては、以下の点に留意し具体的に記入してください。

　①農福連携支援事業の効果：作業の効率化、品質の向上等の事業実施による短期的な効果

　②農福連携整備事業の効果：雇用就労する障害者の数、委託作業の増加程度（作業内容、作業量等）等の施設整備の短期的な効果

　③長期的な効果：継続して取組を行った結果目標年度以降に期待できる効果

６．事業実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 取組のポイント  （注１） |  |
| 取組内容  （注２） |  |
| 【令和　　　年度】１年目 |
|  |
| 【令和　　　年度】２年目 |
|  |
| 【令和　　　年度】３年目 |
|  |
| 事業実施体制図  （注３） |  |

注１　「取組のポイント」には、取組メニューの実施内容を踏まえ全体がイメージできるように記入してください。また、複数のメニューに取り組む場合においては、各取組内容を踏まえ全体がイメージできるよう記入してください。

注２　「取組内容」には、複数の取組を実施する場合は、実施する取組メニュー名を記入し、以下の点を具体的に記入してください。また、取組が目標の達成にどのように寄与するのか分かるように記入してください。

　　①農福連携支援事業を実施する場合は、取組技術習得のための研修、マニュアル作成等の障害者等が働きやすくなるための具体的な取組内容

　　②農福連携整備事業を実施する場合は、整備する施設の概要、整備した施設で障害者等が従事する農作業の内容等

　　③これから農福連携に取り組もうとする事業実施主体については、障害者等が農作業を行う上での創意工夫等

注３　「事業実施体制図」には、事業実施主体の代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者、代表者が不在となった場合の地位承継者等を必ず記入してください。

（※代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者等の経歴や実績の分かる資料を添付してください。）

７．年度別事業計画とその経費の内訳（※積算資料を添付してください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １年目（令和　　　年度）の取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容（注１） | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考（注２） |
|  | ①＝②＋③＋④ | ② | ③ | ④ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２年目（令和　　　年度）の取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容（注１） | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考（注２） |
|  | ①＝②＋③＋④ | ② | ③ | ④ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ３年目（令和　　　年度）の取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容（注１） | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考（注２） |
|  | ①＝②＋③＋④ | ② | ③ | ④ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

注１　「６．事業実施計画」の内容と整合を図ってください。

注２　他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称を記入してください。

自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。

８．整備計画及び利用計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設等名 | 整備内容 | 施設等の内容 | | | 耐用  年数 | 雇用  ・就労  者数  (人)  （注２） |
| 規模 | | 機能等  （注１） |
| 箇所等 | 面積等 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１　「機能等」には、整備する施設の活用方法（目的、役割等）を記入してください。

注２　「雇用・就労者数」には、目標年度における当該施設で作業に携わるもしくは当該施設を利用する障害者等の人数を記入してください。

注３　事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。

注４　工程表を添付してください。

９．償還計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 単位：千円 | | | | |
| 年度 | 期首残高 | 借入れ又は償還の額 | 期末残高 | 融資条件 |
| 令和○年度 |  |  |  |  |
| 令和○年度 |  |  |  |  |
| 令和○年度 |  |  |  |  |
| 令和○年度 |  |  |  |  |
| 令和○年度 |  |  |  |  |

注　融資を受けた日の属する年度から償還が終了する日の属する年度までの計画を記入してください。

10．その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

別紙様式第２号

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画  （農福連携対策のうち普及啓発等推進対策事業）  　【取組メニュー】   |  |  | | --- | --- | |  | 普及啓発等推進事業 | |  | 都道府県支援事業 |   　　　　　　　　※該当する取組メニューに「○」を記入してください。 |

１．事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名（注） |  |
| 代表者氏名 |  |
| 住所及び連絡先 |  |
| 事務局（団体名） |  |
| 事務局所在地及び連絡先 |  |

注　事業実施主体名には、ふりがなを付けてください。

２．地域・事業実施主体等の概要

|  |
| --- |
| ・地域の概要 |

|  |
| --- |
| ・取組のポイント（10行以内） |

３．現状と課題

|  |
| --- |
|  |

４．課題に対する対応

|  |
| --- |
|  |

５．取組目標

|  |
| --- |
|  |

注１　取組目標には、事業内容に応じた定量的な目標を設定してください。

注２　都道府県支援事業のうち人材育成に係る取組については、人材育成人数が必須目標となります。

６．事業実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容  （注１） |  |
| 事業実施体制図  （注２） |  |

注１　「取組内容」には、取組内容を具体的に記入するとともに、取組が目標の達成にどのように寄与するのか分かるように記入してください。

注２　「事業実施体制図」には、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者、代表者が不在となった場合の地位承継者等を必ず記入してください。

（※　代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者等の経歴や実績の分かる資料を添付してください。）

７．事業計画とその経費の内訳（※　積算資料を添付してください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容（注１） | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考（注２） |
|  | ①＝②＋③＋④ | ② | ③ | ④ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

注１　「６．事業実施計画」の内容と整合を図ってください。

注２　自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。

別紙様式第３号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

事業実施主体名

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の承認（変更）申請について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第５の１の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙様式第４号

年度別事業実施計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名及び取組　メニュー | 事業実施期間 | 目標年度 | 事業実施主体 | 事業実施内容 | 交付額等  （円） |
|  |  |  |  | 令和●年度（実績）  令和●年度（計画） | （事業実績額）  （交付実績額）  （事業予定額）  （交付予定額） |

別紙様式第５号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

事業実施主体名

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の年度別事業実施計画の提出について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第５の１の（４）の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙様式第６号

番　　　　　号

年　　月　　日

農村振興局長 　　殿

　事業承認者

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の農山漁村振興推進計画及び事業実施計画（変更）の報告について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第５の１の（５）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別紙様式第７号

番　　　　　号

年　　月　　日

農村振興局長 　　殿

　事業承認者

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の年度別事業実施計画の報告について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第５の１の（５）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別紙様式第８号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

事業実施主体名

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策の農福連携整備事業）に係る工事の着手届

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第８の２の（１）の規定に基づき、下記のとおり着手しますので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等名 |  |
| 事業内容 　（事業量、規模等） |  |
| 着手予定場所 |  |
| 着手予定年月日 |  |
| 完了予定年月日 |  |
| 施行方法 |  |
| 工事監理者 |  |

（注）　 工程表を添付してください。

別紙様式第９号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

事業実施主体名

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策の農福連携整備事業）に係る工事の完了届

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第８の２の（２）の規定に基づき、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設等名 | |  |
| 事業内容  （事業量、規模等） | |  |
| 着手場所 | |  |
| 着手年月日 | |  |
| 完了年月日 | |  |
| 関係法令検査年月日 | |  |
|  | ○○法 |  |
|  |  |
|  |  |
| 竣工検査年月日 | |  |
| 引き渡し年月日 | |  |
| 施行方法 | |  |
| 請負業者名 | |  |
| 工事監理者名 | |  |

別紙様式第10号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

事業実施主体名

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策の農福連携整備事業）により取得し又は効用の増加した施設等に係る増築（模様替え、移転、更新等）届について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第11の３の規定に基づき、令和●年度において農福連携対策の農福連携整備事業により取得し又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　増築の理由

２　増築に係る施設等の概要

（１）地区名

（２）施設等の所在地

（３）施設等の構造、規格、規模等

（４）事業費

　　ア　補助金

　　イ　その他の負担金等

（５）取得年月日

３　増築の概要

（１）増築

　　　　例：補助金対象の農産物加工施設を増築

（２）事業費の負担区分

（３）着手予定時期

（４）増築の効果

　　　　［添付資料］

　　　　　１　農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の写し

　　　　　２　収支計画

　　　　　３　建物の平面図及び側面図並びに増設配置図

　　　　　４　財産管理台帳の写し

　　　　　５　管理規定

　　　　　６　その他農村振興局が必要と認める書類

別紙様式第11号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

事業実施主体名

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の事業の評価の報告について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第14の１の（２）の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙様式第12号

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）事業評価書

１．事業名

２．事業実施主体名

３．事業概要

　・事業目的

　・事業費・交付額（単位：円）　事業費　　　　　０円　　交付額　　　　　０円

　・事業実施期間　　　　　　令和　　月　　日　　～　　令和　　月　　日

４．実績評価

（１）目標の達成状況等の総合的評価

（２）取組状況

（３）事業実績

（４）実施体制

（５）その他の事項

５．事業実施結果

　・目標達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 目標値 | 実績値 | 達成率 |
| ・雇用 | 0人 | 0人 |  |
| ・就労 | 0人 | 0人 |  |
| ・交流人口 | 0人 | 0人 |  |
| ・○○ |  |  |  |
| ・○○ |  |  |  |

（計測方法）○○

　・所見

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第13号

番　　　　　号

年　　月　　日

農村振興局長 　　殿

事業承認者

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の事業の評価の報告について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第14の２の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙様式第14号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

第三者機関名

（農福連携対策）

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の事業の評価に関する意見の報告について

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第14の３の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別紙様式第15号

番　　　　　号

年　　月　　日

事業承認者 　　殿

事業実施主体名

代表者名

令和●年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）の完了報告書

農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施要領（平成30年３月28日付け29農振第2271号農林水産省農村振興局長通知）第15の規定に基づき、報告します。

事業実施概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名及び取組　メニュー | 事業実施期間 | 事業実施内容 | 交付額 |
|
|  | ●年度～  　　　　●年度 |  |  |